

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	211 030	事業種別	自治事務	委託の状況	委託	指定管理開始	年度	
政策体系	総合計画	頁	96, 98	編	3	章	2	
		節	1	節	1	節	1	
	個別計画	第4次総合保健計画		個別計画の目標値	骨粗鬆症検診受診率 50%			
事業期間	事業開始	20	年度	終了予定	の理由等			
事業目的	生活習慣病の予防・対象者の早期発見 一般高齢者の健康づくり							
対象	【A肝炎ウイルス検査】:①40歳(肝炎ウイルス検査を受けた者または受ける予定の者を除く)、②41歳以上で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者が希望する者。【B骨粗鬆症検診】:満40、45、50、55、60、65、70歳の女性							
手段	【A肝炎ウイルス検査】…問診、血液検査。地区巡回健診時と同日実施。及び伊那健康センターで生活習慣病予防健診と同日実施。【B骨粗鬆症検診】…食事調査、骨量測定後、希望者及び低数値の方に栄養士による食事相談。保健センターで単独実施。及び伊那健康センターで生活習慣病予防健診と同日実施。 ※肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診ともに国の示す検診対象者と検査方法で実施している。							
目的	肝炎ウイルス感染者を発見し治療に結びつける 骨粗鬆症の予防、要治療者の悪化防止							
事業を取り巻く状況	国内のC型肝炎ウイルス持続感染者が150万人と推定されている。肝炎ウイルスの感染により肝硬変、肝臓がんを引き起こす可能性があり、国より肝炎対策の一環として肝炎ウイルス検査が推進されている。また、市の要介護者の原因として骨折を含む骨、関節疾患が3位と依然多いため骨粗鬆症検診による予防や悪化防止が必要である。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性					次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
	市民評価	-	-	-	-	-	-	
	総合評価	-	-	-	-	-	-	
改善の状況	前回評価後の改善結果	平成22年度から上伊那情報システムの変更により、肝炎ウイルス検査の申込記入枠が他の健診申込用紙の中に入り申し込みしやすくなった。骨粗鬆症検診は、受けやすいよう日程を2日に分け、市報、有線で広報を行った。						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	自身の健康により関心を持ってもらえるよう、様々な機会を捉えて積極的に受診の呼びかけを行う必要がある。 [附帯意見:一つの方法として、厄年会の開催時にPRすることを提案する。]
総合評価	継続 [コスト維持]	生活習慣病に対する正しい知識の周知に努めるとともに、様々な機会を捉えて積極的に受診の呼びかけを行い、受診率を向上させるための手段について創意工夫を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0528	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		1,001	1,473	2,165	1,601	1,967
財源内訳	国・県補助等	372	492	446	446	548
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D	223	314	529	357	438
	その他(国保特会)	61	113	186	142	174
	一般財源	345	554	1,004	656	807
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	金額	713	704	684	684	684
C 費用合計(A+B)		1,714	2,177	2,849	2,285	2,651
主な費用内訳	委託料	791	1,182	2,062	1,397	1,718
	賃金	210	291	103	204	249
費用増減の理由	肝炎検査は平成22年度より申し込み用紙の変更により申し込めやすくなり受診者が増加した。骨粗鬆症検診は広報、日程増加により受診者が増加した。					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	肝炎ウイルス検査実施人数 A①	202人	318人	637人	575人	600人
	肝炎精検対象者人数 A②	5人	4人	5人	5人	5人
	骨粗鬆症検診対象者数 B①	1056人	718人	763人	767人	780人
成果指標	肝炎精検実施人数 A③	5人	3人	5人	5人	5人
	骨粗鬆症検診希望者人数 B②	380人	346人	398人	381人	390人
	骨粗鬆症検診実施人数 B③	126人	175人	226人	230人	390人
分析指標	肝炎精検対象者率(A②/A①)	2.5%	1.3%	0.8%	0.9%	0.8%
	肝炎精検受診率(A③/A②)	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	骨粗鬆症検診希望率(B②/B①)	36.0%	48.2%	52.2%	49.7%	50.0%
	骨粗鬆症検診受診率(B③/B②)	33.2%	50.6%	56.8%	60.4%	100.0%
	一件あたりの経費 [(C-受益者負担)÷(A①+B③)]	4,546円	3,779円	2,688円	2,395円	2,235円
	《参考》受益者負担率 D/C	13.0%	14.4%	18.6%	15.6%	16.5%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	骨粗鬆症の周知も広がり、肝炎ウイルスも早期発見することで肝がん等の防止につながるため毎年受診率が増加し、市民ニーズが高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市が主体的に実施する必要がある。市の補助により検診率の向上が期待される。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	検診実施は検診業者へ委託。精密検査受診勧奨は市が行い、検診後医療が必要な人には医療へ結びつける等役割分担をしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	生活習慣病の予防や早期発見に結びついており、高齢者の健康づくりに対して成果を上げている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	肝炎ウイルス検査ではウイルス感染者が、骨粗鬆症検診では骨密度低下者が発見され医療機関受診に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	検査日程等については対象者利便性を考慮して実施している。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	生活習慣病予防健診との同時受診や、検査後の栄養士による栄養相談等、実施方法及びスタッフ体制等効率的に実施している。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	骨粗鬆症検診については栄養士による個別の栄養指導に時間がかかるが、受診率の向上により成果を高める必要がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	検診委託先と情報交換等を行い、市民への結果通知や精密検査受診勧奨が迅速に行われている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	検診の必要性についてのPR方法等を工夫し、受診率の向上に積極的に取り組む必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	骨粗鬆症検診受診希望者が実際には受診しないケースも多く、その要因について検証する必要がある。	
課題	肝機能検査と肝炎ウイルス検査の違いなど、肝炎ウイルス検査に関する知識の周知が不足している。骨粗鬆症検診は希望者に対する受診率をあげていく必要があるため、その要因を検証し、実施時期等の見直しも必要。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
211 040		自治事務		委託	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		96	3	2	1
個別計画	第4次総合保健計画				実施の体系
	健康増進法				1 生活習慣病予防
根拠法令等	健康増進法				体系の項目
				3	食生活の改善
事業期間	事業開始	平成17年度	終了予定	理由等	
事業目的					
生活習慣病を予防するために、食生活の改善を図る。					
事業内容	対象	市民			
	手段	健康クッキング教室・・・昼と夜の教室を開催。減塩や高脂血症等のテーマを設け、数回で基本をマスターできるようにする。テーマについての病態学習と調理実習を行う。男性クッキング教室・・・調理だけでなく健康づくりのための病態や運動についての学習を合わせ、保健師と一緒に関わるようにし、生活習慣を見直す場を設け、健康意識の向上につなげている。1教室 9回実施。募集は、機会あるごとにチラシを配布を行ったり、広報、健診結果説明会時に声掛けを行っている。			
目的	健康についての自己管理ができるよう、生活習慣病の予防の基本となる栄養についての知識を身につけ実践できる。男性が自分の食事を自分で作れるようになり、食の自立ができる。				
事業を取り巻く状況	就労形態の変化や生活リズムが夜型になるなど、生活の関する環境が変化してきた中で、食生活も変化してきている。当市では高血圧や耐糖能異常の人が多く、これらの要因として高カロリーの外食や市販の総菜・インスタント食品の利用等の増加が挙げられる。がん予防の観点からもバランスの良い食事と減塩対策等食生活改善は重要な課題である。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
総合評価	21	継続	生活習慣病予防として、食生活改善は重要なものであり、市民全体への健康に関する情報提供も含め、内容の充実を検討していく。		
改善の状況	前回評価後の改善結果	一般を対象にした教室は参加のし易さに配慮し、昼コース夜コースを設け、さらに継続参加に限らないような設定とした。参加者が内容を選べるような教室設定もしたが、広報が不十分で思うような参加はなかった。			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	長期継続の教室は環境の変化により参加が難しくなる場合がみられたため、回数は変えず期間を短縮した。教室参加が1回のみでの時の理解が難しい場合がみられたため、3回継続教室として内容を充実させ、なおかつ継続参加に限らない場合の受け入れも検討している。。			

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	手段改善 [コスト維持]	生活習慣病の予防及び改善のために、検診の結果等を踏まえた参加の呼びかけを行うなど、健康づくりのための栄養指導教室としての機能の充実を図る。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0534	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		245	408	453	453	453
財源内訳	国・県補助等	163	272	302	302	302
	起債					
	受益者負担金(使用料等)・・・D					
	その他()					
一般財源		82	136	151	151	151
B 人件費	人数	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	金額	2,141	2,114	2,053	2,052	2,052
C 費用合計(A+B)		2,386	2,522	2,506	2,505	2,505
主な費用内訳	報酬	120	258	261	250	250
	委託料	120	120	120	120	120
	賃金		15	57		
	需用費	5	15	15	83	83
費用増減の理由						
指標の数値化						
活動指標	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	開催回数	24	55	69	60	60
	延べ参加数	207	500	600	700	800
	参加者一人当たりの費用 [費用合計÷延べ参加数]	11,526	5,044	4,176	3,578	3,131
成果指標	参加者満足度(%) [教室参加者アンケート集計]		86	100	100	
	[]					
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	健康づくりのための知識を身につけたいという要望は多い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	食生活改善からの生活習慣病予防への取り組みは、医療費削減の効果もあり、市が主体的に実施する必要性が高い。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	医療機関は患者を対象とした健康教育、公民館は仲間づくりのための食関係サークル活動など、それぞれ役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	生活習慣病及び食生活改善に対する意識は高まってきている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	教室への参加をきっかけに、食生活改善がされたり、外食回数や市販総菜の購入が減少する等の効果が出ている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	実際に実習してみることで正しい理解に繋がり、教室参加者へのアンケート等では満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	食生活改善推進委員がきめ細かい指導を実施。参加者が少ない時や、同じ人が参加する傾向にあり、参加者の幅が広がらない。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	参加可能人数には限りがあるが、教室により参加人数の少ない時もあるため対策が必要。調理実習の材料費は実費負担としている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	C	医療機関、民間等で栄養・料理教室を実施しているが、それぞれ目的が異なるため、情報交換等が不十分。	
改善の余地	有効性(④～⑥)を向上させる余地はあるか	有	健康づくりのための栄養教室という位置づけを確立し、必要な方の勧誘と参加者への周知を徹底する。	有
	効率性(⑦～⑨)を向上させる余地はあるか	有	効果的な広報を行うことや、関連団体等との連携を強化するための連絡会等を実施することで効率的な運営を検討。	
課題	他機関で開催している料理教室との情報交換や役割分担等をする必要がある。参加をしてほしい人が参加できるための開催方法等検討が必要である。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	211 050	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度					
政策体系	総合計画	頁	96	編	3	章	2	節	1	施策の体系	1	生活習慣病予防
個別計画	第4次総合保健計画 (H20-24)				個別計画の目標値	74歳以下の脳卒中による介護認定者の減少 → 0.5%以下 喫煙率の低下 → 男性:30%以下、女性:5%以下 1回30分以上行う運動を週2回以上行う人の増加 → 40%以上						
根拠法令等	健康増進法											
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等								
事業目的	運動の習慣化、食生活の改善、禁煙の推進を図ることにより、生活習慣病の予防と、市民の健康度を高める。											
対象	市民											
手段	①歩行教室 ・インターバル速歩による運動習慣獲得コース … 塾大メイト使用により、正しい歩き方を身につける教室【6ヶ月間※H23より】 ・ウォーキングセミナー … 歩行についての学習【1回参加型の教室】 ②卒煙チャレンジコース … 禁煙したいと思っている方を支援【6ヶ月間または禁煙できるまで】 ③これからだセミナー … メタボリックシンドロームの予防について学習【1回参加型の教室】 ④プラチナ倶楽部 … 運動を中心とした健康についての知識を習得し、地域で広める健康づくりリーダーの養成講座【自治組合単位】											
目的	市民一人一人が自分の健康は自分でつくり、守ることができるようになるための知識の習得と生活習慣の改善を図る。											
事業を取り巻く状況	社会環境や市民の意識の変化により、健康づくり事業のマンネリ化や健康診査受診率が低迷している。脳血管疾患による死亡率は減少していないことや生活習慣病予備軍が増加している現状がある。健康診査を受け、治療しているにも係らず健康診査の結果が改善されない人や異常を指摘されても放置している人がいる。一方、健康志向の市民は多いが、個人では健康づくりに取り組むことができない人もいる。											
過去の評価結果	区分	年度	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)									
市民評価	-	-	-									
総合評価	-	-	-									
改善の状況	前回評価後の改善結果	-										
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	65歳以上の教室については、介護予防拠点施設での健康づくりへの積極的活用に向け、地域リーダー養成も目的におき、カリキュラムの見直しと活動支援を行うようにした。その他の教室については、教室参加経験者の声などをいれた広報の工夫や地域でのこまめな紹介を行っている										

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	教室終了後の成果についての追跡調査を行う等、講習による有効性の検証を行う必要がある。費用対効果を高めるため、成功例を積極的にPRする等、参加者を増やすための工夫が必要。積極的に地域へ出て教室を行うよう努めるとともに、それぞれの地域にあった方法で実施されたい。
総合評価	継続 [コスト維持]	教室参加後のアフターフォローにより、有効性や継続性の検証を行うとともに、いきいき交流センターを有効に活用するなど、開催場所や日程等を工夫しながら、参加しやすい環境づくりを進める。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0534	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		567	600	517	550	550
財源内訳	国・県補助等	467	500	467	500	500
	起債					
	受益者負担金(使用料等) … D	100	100	50	50	50
	その他()					
	一般財源					
B 人件費	人数	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	金額	7,139	7,049	6,844	6,842	6,842
C 費用合計(A+B)		7,706	7,649	7,361	7,392	7,392
主な費用内訳	報償費(講師謝礼)	180	230	180	180	180
	需用費(資料代他)	20	20	20	20	20
	使用料(塾大メイトリース代)	500	500	500	250	250
費用増減の理由						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	①A 歩行教室回数	50回	59回	37回	16回	16回
	②A 卒煙チャレンジコース回数	回	15回	22回	50回	40回
	③A これからだセミナー回数	回	6回	6回	3回	10回
	④A プラチナ倶楽部回数	9回	6回	10回	7回	7回
成果指標	①B 歩行教室参加者	220人	324人	200人	400人	500人
	②B 卒煙チャレンジコース参加者	人	75人	22人	50人	50人
	③B これからだセミナー参加者	人	30人	35人	60人	100人
	④B プラチナ倶楽部	112人	51人	88人	119人	140人
分析指標	参加者1人あたりの経費 [費用合計/(①B+②B+③B+④B)]	23,211円	15,935円	21,336円	11,752円	9,357円
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	1.3%	1.3%	0.7%	0.7%	0.7%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
事務事業の評価	①市民のニーズは高いか	A	保健師、栄養士、健康運動指導士等が関わり、気軽に参加できる健康づくりの場であり、市民のニーズは高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	市民一人ひとりの健康づくりを具体的に支援するための環境整備と地域社会の形成のため、市が主体的に実施する。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	地域で健康づくりを広めるためのリーダーの養成(プラチナ倶楽部)も合わせて行なっている。	
	④事業目的に対して成果を上げているか	B	運動の習慣化、食生活の改善、禁煙に取り組む方は増加しており、一定の成果があがっている。	A
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	A	教室参加者はそれぞれ目的を持って取り組んでおり、生活習慣の改善により、健診結果等が改善するケースも多い。	
	⑥市民の満足度は高いか	A	教室終了時には、参加者のアンケートや体力測定、栄養調査等行っており、満足度は高い。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	B	参加者の都合に合わせて実施するケースもあるため、1対1の教室となる場合もあり、効率的とは言えない部分もある。	B
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	各教室は定員に達していない状況であり、参加者一人当たりのコストで言えば、比較的高い結果となっている。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	B	歩行教室等についてはスポーツ振興という側面もあることから、社会教育課と連携して実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	生活改善の動機づけとなるよう、更に内容を工夫するとともに、教室終了後の継続した支援方法を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	ターゲットとする対象者の重点化を図り、開催時間等の見直しを行う等、教室が定員に達するよう改善する必要がある。	
課題	健康に無関心な方について、どのようにして生活習慣病予防の必要性を伝えていくかが課題となっている。			

平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

H23 No.	63
事業名	血圧計・生活習慣病予防機器購入費補助事業(国保)
所管部署	保健福祉課 保健予防係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	211	060	事業種別	補助事務	委託の状況		指定管理開始	年度
	施策の体系		5	医療保険制度				
体系的項目		1	国民健康保険事業					
政策体系	総合計画	頁	編	章	節			
	個別計画	102	3	2	2			
根拠法令等		駒ヶ根市生活習慣予防用品設置補助金交付要綱						
事業期間	事業開始	昭和63	年度	終了予定				
	終了予定		年度	の理由等				
事業目的	国民健康保険の被保険者の健康増進を図る							
事業内容	対象	カロリー計算機・自動血圧計・デジタル体重計補助 → 国民健康保険被保険者の属する世帯主 歩数計測器補助 → 国民健康保険被保険者						
	手段	生活習慣予防のために購入した次の機器等について、市が購入費の補助をする。 ①カロリー計算機 … 5,000円を限度に購入費用の1/2を補助 ②自動血圧計 … 5,000円を限度に購入費用の1/2を補助 ③デジタル体重計 … 3,000円を限度に購入費用の1/2を補助 ④歩数計測器 … 2,500円を限度に購入費用の1/2を補助						
	目的	健康に対する意識を高めるとともに、自ら健康管理を行なうことで、生活習慣病予防及び健康増進を図る。						
事業を取り巻く状況	疾病の重症化により医療費は年々増加傾向にあり、生活習慣病その他疾病の早期発見、早期治療及びメタボリックシンドローム改善による医療費の節減が求められている。昭和63年度から健康増進を目的に血圧計補助実施。平成20年度から、より市民に身近な生活習慣病予防用品として、カロリー計算機・体重計・歩数計測器の購入補助を追加している。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	[-]				
総合評価	-	-	-	[-]				
改善の状況	前回評価後の改善結果	-						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	健康管理に対する意識付けは大切であり、周知方法等の改善を図り継続する必要がある。機器の保有状況等についてのアンケート調査を行うなど、できる限り現状の把握に努められたい。[附帯意見:国民健康保険被保険者以外の市民へ対応も検討されたい。]
総合評価	継続 [コスト維持]	日常的に自ら健康状態をチェックすることで、生活習慣病の予防や改善に繋がるため、補助を継続する。機器保有者の現状把握に努めるとともに、周知方法については新たな方法を取り入れていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	5125	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
	A 事業費		122	77	122	128	320
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等) … D					
		その他 ()					
	一般財源		122	77	122	128	320
	B 人件費	人数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		金額	713	704	684	684	684
	C 費用合計(A+B)		835	781	806	812	1,004
主な費用内訳	補助金		122	77	122	128	320
	費用増減の理由	H24年度の血圧計補助の目標を、対象者(世帯)の1割に設定。					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	A 対象者数(世帯)平均	4,812 世帯	4,943 世帯	4,765 世帯	4,787 世帯	4,800 世帯
	成果指標	①カロリー計算機補助件数	0 件	0 件	1 件	0 件	5 件
		②自動血圧計補助件数	22 件	15 件	22 件	20 件	48 件
		③デジタル体重計補助件数	5 件	2 件	4 件	5 件	10 件
		④歩数計測器補助件数	2 件	1 件	9 件	5 件	10 件
	分析指標	対象世帯に対する補助件数 [(①+②+③+④) / A]	0.6%	0.4%	0.8%	0.6%	1.5%
		[]					
		[]					
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	健康に対する意識は年々高まっており、機器等購入のきっかけとなることから、市民のニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	被保険者の健康増進を図るために、国民健康保険被保険者として、市が主体的に実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	被保険者自身が日常的に健康管理を行なうことが大切であり、市は支援(補助)を行なう方法としている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	医療費は増加傾向にあるものの、日常生活習慣を改善することの重要性は、徐々に認知されてきている状況にある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	短期的な成果としては評価しづらいが、生活習慣を見直し、改善を図る方法としては一定の効果がある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	補助制度利用をした方の満足度は高いが、まだ制度を知らない方も多い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	補助申請時に保健師が有効に利用するためのアドバイスも行うなど、健康づくりのための指導も合わせて行なっている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	継続的な健康管理により成果が現れるものであるが、補助率及び限度額ともに投入コストは適切と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	C	他部署等との連携が不足しており、制度の周知が充分とは言えない状況にある。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	制度を周知するため、新たなPRの方法に積極的に取り組む必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	市民課国保医療係と連携し、国民健康保険加入時など、あらゆる機会を通じて制度の啓発を行なう必要がある。	
課題	対象者が国民健康保険の被保険者に限定されるため、機器等の販売店での制度PRはしにくい状況にある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	212	030	事業種別	施設管理	-	委託の状況	委託	指定管理開始	17年度
	施策の体系		1	心身障害者福祉					
体系的項目		6	自立と社会参加						
個別計画	個別計画の目標値								
	根拠法令等								
事業期間	事業開始	17	年度	終了予定					
	終了予定		年度	理由等					
事業目的	障がい者が自立した社会生活を送られるよう就労を支援する。								
対象(誰・何)	障がい者で一般企業の雇用に結びつかない者								
	手段(どんな方法)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者自立支援法による福祉サービスの1つで、就労継続B型事業を実施 駒ヶ根市社会福祉協議会へ施設管理、事業運営を委託 障がい者がその能力及び、適応に自立に向けた就労等の訓練の機会を提供する 【伊南桜木園】:主に知的障がい者の利用、自主製品として、ほかし・こんにやくの製造販売に取り組んでいる。 【たんぼぼの家】:主に精神障がい者の利用、主に受託作業を行い駒ヶ根病院内で「喫茶たんぼぼ」を運営している。							
目的(どうしたいか)		障がい者で一般企業等での就労が困難な人に、就労の機会を提供し職業能力の向上をはかる。							
事業を取り巻く状況	桜木園:旧観成園へ移転、定員は25名だが定員がいっぱいのため新たな利用者の受け入れができない状況。 たんぼぼの家:障がい者センター高砂園の敷地内に移転、定員は20名。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
	市民評価	21	手段改善	<ul style="list-style-type: none"> ●桜木園:利用者及び企業などからの受注など、福祉企業センターとの一体化について検討してみることが必要であり、支援が目に見える形で市民の中へ出るような、利用者が明るく働ける環境づくりが望まれる。 ●たんぼぼの家:- 					
総合評価	21	継続	<ul style="list-style-type: none"> ●桜木園:施設の移転に伴い作業スペースの改善及び定員増を行うことができ、オリジナル製品の拡大にも取り組むなど、指定管理者として現状の中で最大限の努力をしている。福祉企業センターとの一体化(施設、運営形態など)の検討も必要があるので、現状の運営形態を継続しながら検討していく。●たんぼぼの家:自立支援法の訓練等給付費の施設(就労継続支援・B型)への移行を検討しながら、障がい者の自立を支援するため継続する。 						
改善の状況	前回評価後の改善結果	伊南桜木園は20年度より移転し就労継続B型事業に移行した。たんぼぼの家は22年4月からB型事業に移行し広いスペースでの作業が可能となった。							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	桜木園は分室の整備を平成22年に行い自主製品の販売の拡大をめざす。たんぼぼの家は新しくなったところの医療センター駒ヶ根内の喫茶店の運営にさらに力を入れる。両施設ともに、就労継続B型事業に移行しているため、指定管理による施設管理はしているが、委託料の支払いはない。							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト縮小]	市の直接的な事業ではなくなるが、今後も市と関係機関(社協)が連携を図り、事業が継続されていくことを希望する。
総合評価	手段改善 [コスト縮小]	自立支援法による就労継続事業の取り組みを行っており、平成23年度から委託料等の市の負担は行わない。今後も関係機関との連携を図り、障がい者の自立と社会参加のための支援を継続していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	-	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		23,123	18,151	2,507	0	0	
	財源内訳	国・県補助等		10,697	3,000			
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他()						
	一般財源		12,426	15,151	2,507			
	B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
		金額	71	70	68	68	68	
	C 費用合計(A+B)		23,194	18,221	2,575	68	68	
主な費用内訳	指定管理料		23,113	18,151	2,507			
	費用増減の理由	障害者自立支援法による就労継続B型事業により障害福祉サービスの訓練給付費対象になる。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	事業実施日数	516日	479日	486日	480日	480日	
		利用可能対象者数	45人	45人	45人	45人	45人	
		実利用者数	50人	52人	58人	55人	55人	
	成果指標	年間のべ利用者数	8,579人	9,742人	11,163人	10,000人	10,000人	
		1日平均利用者数	35.7人	40.6人	45.0人	42人	42人	
	分析指標	一人あたりの経費 [費用合計÷年間利用者]	2,704円	1,870円	231円			
		[]						
		[]						
	《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	これまで以上に障がい者の自立と社会参加が求められており、就労支援に対するニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	C	自立支援法により民間の事業者でも実施は可能となっている。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	民間企業からの受託や各種ボランティアの支援等が強力な手助けとなっている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	一般企業等での就労が困難な人に就労の場を提供するという点においては、一定の成果をあげている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	自主製品の開発販売や工場等の増設を図ることで、障がい者の就業意欲の向上に繋がっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	就業機会、生きがいづくり、社会参加等の場として、利用者の家族には高い評価を得ている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	障がい、高齢等の利用者が多いが、受託作業、自主製品開発等は職員スタッフ等で効率的な実施がされている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	指定管理として、管理運営を委託しており必要最小限のコストで実施している	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	桜木園、たんぼぼの家の受託については、社会福祉協議会が実施しており、連携を図りながら実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	次へのステップとして社会参加へ繋がるように、安定的に就労の機会を提供していく必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	施設の拡張等も行う中で、効率的な運営ができるよう、更に社会福祉協議会との連携を充実させる必要がある。	
課題	企業からの受託作業、自主製品開発等積極的に取り組んでいるが、利用者の長期化・高齢化のなかで、新規の受け入れが困難となっている。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
212	040	自治事務	-	-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		84	3	1	4
個別計画	施策の体系		1	心身障がい者福祉	
	体系の項目		2	在宅サービス	
根拠法令等		駒ヶ根市寝たきり高齢者家庭介護者慰労金等支給要綱			
事業期間	事業開始	H8	年度	終了予定	-
	終了予定	-	年度	理由等	-
事業目的	重度心身障がい者を家庭において介護する者への日頃の労をねぎらい、福祉の増進を図る。				
事業内容	対象 (誰・何を)	65歳未満の重度心身障がい者を、家庭において6ヶ月以上介護する者			
	手段 (どんな方法で)	介護者の介護期間に応じて、6万円から16万円の慰労金を支給 6ヶ月以上 5年未満 6万円 5年以上 10年未満 9万円 10年以上 16万円			
	目的 (どうしたいか)	重度心身障がい者を在宅で介護する介護者の意欲向上の一助となる。			
事業を取り巻く状況	障がい者の地域移行化が進められる中、施設入居せず在宅で生活を行うためには、在宅サービスの充実と併せて家族等の介護が必要不可欠であり、この介護者に対する支援は今後も継続していく必要がある。平成20年度までの間に支給額の見直しを行い減額しつつ、なお継続してきた経過がある。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	21	継続 [- -]	在宅で介護している方々の労をねぎらうためにも必要である。	
	総合評価	21	継続 [- -]	在宅介護者の日頃の労苦をねぎらうとともに、激励をするために必要な事業であり、継続していく。	
改善の状況	前回評価後の改善結果				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	- [- -]	-
総合評価	継続 [- コスト維持]	在宅で介護されている介護者の労をねぎらい、障がい者を介護する方への経済的な支援として継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	1237	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
	A 事業費		2,480	2,760	3,080	3,080	3,080
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他()					
		一般財源	2,480	2,760	3,080	3,080	3,080
	B 人件費	人数	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		金額	142	140	136	136	136
	C 費用合計(A+B)			2,622	2,900	3,216	3,216
主な費用内訳	慰労金		2,480	2,760	3,080	3,080	3,080
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	対象者数	21人	25人	25人	25人	25人
	成果指標	受給者数	21人	25人	25人	25人	25人
	分析指標	5年未満(6万円) [受給者の推移]	6人	8人	5人	5人	5人
		10年未満(9万円) [受給者の推移]	4人	4人	6人	6人	6人
10年以上(16万円) [受給者の推移]		11人	12人	14人	14人	14人	
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	日頃よりの介護の労苦をねぎらうことができ、介護者の意欲向上にはニーズの高い事業であるといえる。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	障がい者を介護する家庭への経済的支援の一つとして、制度や体制の整備を踏まえつつ市が実施していくべきである。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	直接的な支援を家族、サービス提供を民間事業所が行い、経済的な支援策を市が行うという役割分担はされている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	経済的な負担の緩和を行いつつ、介護者へのねぎらいが励みにもつながり、一定の効果は得ていると思われる。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	福祉サービスと含め総合的に判断するべきであるが、現状では経済的な支援を行う一つの方法として効果がある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	慰労金額の満足度はそれぞれの捉え方があると思われるが、該当者にとっては一定の満足を得ていると思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	介護期間に応じた慰労金額を、指定された口座へ振り込んで支給しており、効率的といえる。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	介護期間に応じた金額の設定をしている。過去に金額の見直しも実施しており、現段階では適切と判断する。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	障がい者の単独事業として実施しているが、高齢者の介護慰労金との金額の均衡を図り実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	現在は現金支給となっているが、該当者の意向も配慮する中で、現物支給等の検討余地もある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	適正かつ効果的な慰労金額の設定方法については、引き続き検討をしていく必要がある。	
課題	福祉サービスの体制や制度の改正に注視しつつ、経済的支援の方法が適切であるかを判断していく必要がある。			

H23 No.	73	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査		
事業名	障がい者激励金(心身障がい者歳末慰問金)		所管部署	保健福祉課 社会福祉係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
212	050	自治事務	-	-	- 年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		84	3	1	4
	個別計画	個別計画の目標値			
根拠法令等 駒ヶ根市寝たきり高齢者家庭介護者慰労金等支給要綱					
事業期間	事業開始	H8	年度	終了予定	-
	終了予定	-	年度	理由等	-
事業目的	在宅で生活する重度心身障がい者を激励し、自立を支援する。				
事業内容	対象 (誰・何を)	在宅で生活する重度心身障がい者			
	手段 (どんな方法で)	地域の民生員の手を通じ、程度に応じて以下の金額の慰問金(通知)を直接手渡す。支払いは口座振り替えとする。 身体障害者1級 精神障害者1級 療育手帳A … 18,000円 身体障害者2級 精神障害者2級 療育手帳B … 4,000円			
	目的 (どうしたいか)	在宅で生活する重度心身障がい者の自立を激励するとともに、民生児童委員が直接該当者宅を訪れて激励することで、地域での生活を支援できる体制づくりに寄与する。			
事業を取り巻く状況	過去には、グループホーム入居者も対象としてきたが、平成17年度より対象外とした。また、慰問金額の見直しについては、平成18年度に実施しており、30,000円を18,000円に、6,000円を4,000円にそれぞれ減額してきた経過がある。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
	総合評価	21	継続	障がい者の自立を激励する面で必要である。給付方法については民生委員の意見等を参考に検討する。	
改善の状況	前回評価後の改善結果		-		
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-		

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	民生委員が直接訪問することで安否確認を行う良い機会となっており、在宅障がい者の自立を激励する趣旨からも必要な事業であるため継続して実施する。現金支給以外の支給方法を含め、見直しの検討を行う。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	1237	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		5,160	5,284	5,890	5,500	5,500	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等) … D						
		その他 ()						
		一般財源	5,160	5,284	5,890	5,500	5,500	
	B 人件費	人数	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
		金額	285	281	273	273	273	
	C 費用合計(A+B)			5,445	5,565	6,163	5,773	5,773
主な費用内訳	慰問金		5,160	5,284	5,890	5,500	5,500	
費用増減の理由								
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	民生児童委員数	67 人	67 人	68 人	68 人	68 人	
	成果指標	受給者数	471 人	473 人	505 人	500 人	500 人	
	分析指標	民生委員一人当たりの訪問者数 [受給者数÷民生児童委員数]	7.1 人	7.1 人	7.4 人	7.3 人	7.3 人	
[]								
	[]							
《参考》受益者負担率 D/C			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	民生児童委員が直接訪問して激励されることは該当者の励みにもなり、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	在宅障がい者の経済的な支援のひとつの形態であり、制度や体制の整備を踏まえつつ市が実施していくべきである。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	地域の民生児童委員の訪問による役割分担が明確になっている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	障害者自立支援法による、障害福祉サービス等の充実と併せて、障がい者の自立が図られている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	障がい者の経済的な負担軽減の一助となるとともに、民生委員との相談業務等が効果的に行われている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	定期的な民生児童委員の訪問により、相談等もできることから、該当者の満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	民生児童委員の訪問による激励によって該当者とのコミュニケーションも図られ、相談業務も効率的に行われている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	平成18年度に支給金額の見直しを行っており、現状では適正なコストと判断する。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	民生児童委員のみなさんと情報交換等もされており、連携等は図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	現在現金支給としているが、該当者等の意見も聞きながら、有効的な現物支給の手法等について検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	適正かつ効果的な慰問金額の設定方法について、引き続き検討をしていく必要がある。	
課題				

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	212 100	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	74	編	3	章	1
		節	1	節	1	施策の体系	1
						体系の項目	3
							ともに生きる地域社会
							ともにささえあう地域社会
個別計画						個別計画の目標値	
根拠法令等	民生委員法(児童福祉法)						
事業期間	事業開始	年度		終了予定	年度	終了予定	理由等
事業目的	民生・児童委員の活動に必要な研修・会議、情報交換会などを開催して委員のレベル向上を図り、地域活動を推進する。						
対象	民生児童委員協議会						
手段	民生児童委員協議会の活動費を支援するため交付金を交付する。 ・委員活動費(@58,200×委員定数) ・協議会長活動費(@11,920×協議会数) ・協議会運営費(@5,590×委員数) 民生児童委員の役割 ①援助を必要とする住民の相談・助言その他の援助を行う。 ②援助を必要とする住民が福祉サービスを適切に利用できるような必要な情報提供を行う。 ③ケースによっては行政へ繋げる。						
目的	援助を必要とする住民が持っている能力に応じ、「自立した生活」を営むことができるように民生児童委員が援助する。						
事業を取り巻く状況	問題の多様化・複雑化(高齢者・障がい者・外国人・児童・生活困窮者) 親子関係・地域の近隣の結びつきが希薄になっており援助が望めない状況の人が多くなってきている。 自立できていない人(依存性の強い人)が多くなってきている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-				
	総合評価	21	継続	地域福祉進展のため、地域と行政のつなぎ手としての役割をより強固なものとするため、研修や情報交換を続けながら継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果 現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	少子高齢化や核家族化の進行等により、民生児童委員の担う役割は益々重要になってきており、委員活動を支援するため事業を継続する。 研修会や情報交換を定期的に行い、更に委員のスキルアップを図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1202	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		5,001	5,009	5,481	5,158	5,158
財源内訳	国・県補助等	4,323	4,309	4,371	4,373	4,373
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
	一般財源	723	764	1,110	785	785
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	金額	713	704	684	684	684
C 費用合計(A+B)		5,714	5,713	6,165	5,842	5,842
主な費用内訳	民生委員活動交付金	4,323	4,309	4,371	4,373	4,373
費用増減の理由						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	民生児童委員数	67人	67人	68人	68人	68人
成果指標	民生児童委員相談件数(年間)	7,424件	7,491件	9,095件	9,200件	9,200件
分析指標	民生児童委員一人当たりの相談件数 [相談件数÷民生児童委員数]	111件	112件	134件	135件	135件
	[]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	高齢者、障害者、生活困窮者にとっては、行政への窓口となっており、民生児童委員に対するニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	民生児童委員からの情報に基づき、社会福祉サービスの充実を図る必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	各ケースの初期段階は民生委員の段階で解決してもらい、重大なケースは行政へと繋げられている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	委員のレベル向上が図られ、地域活動の推進が図られている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	研修内容が実践的な活動に結びつくことも多く、成果は見られる。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	地域内での相談業務が円滑に行われ、市民の満足度も高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	地域によって細分化された担当者が決まっており、効率的な対応がされている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	民生児童委員のボランティア的な要素が強いため、交付金の見直しの検討も必要	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	民生児童委員のみならず、社会福祉協議会等とも含めて、連携が取られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	幅広い課題等に取り組んでいただくために、より実践的な研修の必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	民生児童委員の確保も難しい状況にあり、委員の選出方法や交付金等の検討の余地がある。	
課題				

H23 No.	85
事業名	扶養共済掛金補助事業(心身障がい者扶養共済)
所管部署	保健福祉課 社会福祉係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	212	170	事業種別	自治事務	-	委託の状況	-	指定管理開始	-	年度
	施策の体系		1	心身障がい者福祉						
体系的項目		5	安心した生活の確保							
政策体系	総合計画	頁	編	章	節					
	個別計画	85	3	1	4					
根拠法令等		長野県心身障害者扶養共済制度条例								
事業期間	事業開始	H4	年度	終了予定	-					
	終了予定	-	年度	理由等	-					
事業目的	万が一の保護者の死亡等に備え、障がい者の将来に対する保護者の不安を軽減する。									
事業内容	対象	長野県心身障害者扶養共済制度に加入する保護者								
	手段	長野県心身障害者扶養共済の掛金の一部を補助する。→ 1口分の保険料掛け金の1/2を補助								
	目的	掛金の一部を補助することで経済的な負担を緩和するとともに、制度に対する理解を深め、加入の促進を促す。								
事業を取り巻く状況	永続的な障がいをお持ちの方を扶養する保護者が、保護者自身の万が一の事態に備え加入する年金制度である。昭和45年の発足以降、全国で20万7千人の保護者が加入し、4万7千人の該当者に1,744億円の支払いを行い、生活の大きな支えとなっている制度である。(数値は、H20年度末現在)									
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)						
	市民評価	-	-							
改善の状況	総合評価	21	継続	障がい者の生活の安定を確保するための制度として、支援が必要である。						
	前回評価後の改善結果									
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)										

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
市民評価	-	-								
総合評価	継続	障がい者の将来の不安解消と生活の安定を確保するため、継続して支援を行う。								
[コスト維持]										

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1237	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		528	515	378	550	550	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		528	515	378	550	550	
B 人件費	人数	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	金額	142	140	136	136	136	
C 費用合計(A+B)		670	655	514	686	686	
主な費用内訳	補助費	528	515	378	550	550	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	共済加入者	10人	9人	7人	9人	
	成果指標	新規加入者数	0人	0人	0人	2人	2人
	分析指標	申請者1人当たりの経費 [費用合計÷申請者数]	67,000円	72,778円	73,429円	76,222円	76,222円
		[]					
	[]						
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	障がい者の安定した生活を保障されるものとして、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	障がい者の将来に対する保護者の不安を軽減するために、補助を実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	-	-	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	共済へ加入しやすい環境整備は図られているが、新規加入者は少ない状況にある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	掛金の一部を公費負担することにより、将来に対する保護者の不安解消に一定の効果がある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	共済制度加入者の経済的な負担が軽減されるため、満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	県と加入者の間で結ぶ契約等の事務を市が受託するなど、効率的な方法で実施している。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	経済的な負担を軽減する観点から、補助率は妥当であると判断している。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	県等との情報交換を行い、効率的な運用を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	新規加入者の促進のため、制度の説明方法を工夫する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	他市の状況等も見ながら、公費負担分(コスト)について検討する必要がある。	
課題	障がい者を持つ保護者の相互扶助により成り立っている制度であるため、加入者の減少により掛け金の増額となることも懸念される。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213 010	事業種別	補助事務	委託の状況		指定管理開始	年度	
実施の体系	2	高齢者の尊厳の確保と自立支援						
体系の項目	(2)	自立の支援						
個別計画	駒ヶ根市老人福祉計画						個別計画の目標値	
根拠法令等	老人福祉法							
事業期間	事業開始	14	年度	終了予定	理由等			
事業目的	一人暮らし高齢者の自立と安全な生活を支援する。							
対象	65歳以上の一人暮らし高齢者							
手段	24時間体制の緊急通報システム事業を行う事業者へ業務を委託し、設置を希望する一人暮らし高齢者に対して装置を貸与する。緊急事態(病気、けが、事故、災害等)が発生した場合、受信センターが協力員(親族や近隣住民)又はタクシー会社へ連絡を行い、安否確認、状況の把握を行う。利用者には、使用料として委託料の一部負担を求める。3業者へ委託しており、利用者が選択できる。							
目的	一人暮らし高齢者が抱える緊急事態に対する不安を軽減し、在宅生活における安心につながる。							
事業を取り巻く状況	一人暮らし高齢者が増加する中、住み慣れた自宅での生活を続けていくために必要とされている。他市町村においても同様の福祉サービスが提供されている。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
市民評価	21		継続	緊急時の連絡方法として必要である。				
総合評価	21		継続	一人暮らし高齢者の自立した生活を支え、一人でも安心して生活するための有効な手段であり、継続する。				
改善の状況	前回評価後の改善結果		-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	独り暮らし高齢者の実態や緊急通報装置を真に必要とする人の把握等、しっかりとしたデータ収集をすべきである。緊急通報装置の設置を希望しない方の理由を把握し、今後の受益者負担のあり方について検討する必要がある。 [附帯意見:有効性や効率性を判断する材料が乏しく、評価が難しい状況になっている。]
総合評価	継続 [コスト維持]	独り暮らし高齢者の実態を把握し、緊急通報装置の必要性や受益者負担のあり方について検討する。安心して地域で生活するための一つの手段として、さらにどのような工夫が必要かを検討する

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1231	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		6,242	5,923	5,706	6,707	7,133
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D	898	852	816	957	1,023
	その他()					
	一般財源	5,344	5,071	4,890	5,750	6,110
B 人件費	人数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	金額	356	352	342	342	342
C 費用合計(A+B)		6,598	6,275	6,048	7,049	7,475
主な費用内訳	委託料	6,242	5,923	5,706	6,707	7,133
費用増減の理由	加入者数の変化、委託業務内容の変化					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	新規設置数①	8	6	3	14	15
	撤去数②	29	27	8	5	5
	増減(①-②)	-21	-21	-5	9	10
成果指標	設置数	162	141	136	145	155
	緊急通報数	6	5	2	5	5
分析指標	一人暮らし高齢者数(参考)	675人	717人	784人	795人	820人
	設置率 [一人暮らし高齢者数÷設置数]	24.0%	19.6%	17.3%	18.2%	18.9%
	1件当り費用 [(費用合計-受益者負担)÷設置数]	35,185円	38,461円	38,471円	42,014円	41,626円
	《参考》受益者負担率 D/C	13.6%	13.6%	13.5%	13.6%	13.7%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	一人暮らし高齢者は増加しており、安心して生活を送るためのニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	地域社会で安心して生活できる環境を整えるため、市が主体的に取り組む必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	委託により民間事業者の緊急通報システムを使用している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	一人暮らし高齢者の不安解消のための一つになっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	設置数は伸び悩んでおり、設置した者が撤去するケースも少なくない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	受益者負担金に対する負担感は強い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	緊急通報システムのノウハウを持った民間事業者への委託によって、効率的に実施されている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	利用者には一定の負担をさせていただいており、投入コストとしては適切である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	通報内容は市へ随時報告され、対応について連携が図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	定期的安否確認や双方向連絡機器等、最新技術の導入を行えば、成果の向上の余地はある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	事業の内容と受益者負担を理解を深めてもらうことで、向上させる余地はある。(設置率の向上)	
課題	住んでいる場所によって、タクシーが駆けつけるまでの時間に差が生じることへの対応。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213 020	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	77	編	3	章	1
		節	2	施策の体系	3	ささえあう地域社会	
	個別計画			体系の項目	1	地域支援体制の充実	
	根拠法令等			個別計画の目標値			
事業期間	事業開始	年度		終了予定	理由等		
事業目的	一人暮らし高齢者が生きがいと健康を保ち心豊かな生活を送ることができるよう、地域支援体制の充実を図る。						
事業内容	対象	虚弱な一人暮らし高齢者					
	手段	9月の敬老週間に虚弱な独居高齢者を地区民生委員が慰問品をもって訪問する。安否確認と状況調査及び必要な相談に応じる。					
	目的	虚弱な一人暮らし高齢者の安否確認とニーズの把握					
事業を取り巻く状況	一人暮らし高齢者が毎年増えている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-				
	総合評価	21	継続	高齢者と地域(民生委員)のつながりを保つ事業として継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果		-				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	一人暮らし高齢者の状況把握に有効な手段であり、継続していく必要がある。介護予防の観点から、虚弱高齢者だけでなく年齢等に対応し、潜在的なニーズ把握が行えるような方法の検討を行う。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1231	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		265	270	268	300	310	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
	一般財源	265	270	268	300	310	
B 人件費	人数	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
	金額	142	140	136	136	136	
C 費用合計(A+B)		407	410	404	436	446	
主な費用内訳	慰問品	265	270	268	300	310	
費用増減の理由	対象者の増減による						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	地区民生員数 ①	67人	67人	67人	68人	68人
		一人暮らし高齢者数 ②	717人	794人	818人	830人	850人
		対象となる虚弱高齢者数 ③	265人	270人	268人	300人	310人
		虚弱高齢者の割合(③/②)	37.0%	34.0%	32.8%	36.1%	36.5%
	成果指標	慰問実施者数 ④	265人	270人	268人	300人	310人
		慰問実施率(④/③)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	分析指標	民生員一人あたりの慰問件数 [④/①]	4.0人	4.0人	4.0人	4.4人	4.6人
		対象者一人当たりの経費 [C費用合計/④]	1,536円	1,519円	1,507円	1,453円	1,439円
		[]					
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	一人暮らし高齢者が増えており、慰問のニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	高齢者の見守り事業の一つであり、地域全体でささえあう社会をつくるため、実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	訪問については、民生児童委員がその役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	地域でささえあう社会づくりを進める中で、高齢者の状況を把握することは重要であり、一定の成果をあげている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	訪問することによって、虚弱高齢者の情報を把握することができ、成果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	敬老週間のひとつの行事として捉えていただいており、対象者には喜ばれている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	民生児童委員が分担して効率的に訪問していただいている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	慰問品にかかる費用については、成果に対する投入コストとして適切と判断している。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	民生児童委員の協力、連携により効率化が図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	対象者の変更、収集した情報の活用方法等、更に有効性を高めるための方法を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	地域として最もつながりの深い民生委員による個別訪問が、最も効率的であると判断している。	
課題	現在は虚弱高齢者のみの対応だが、年齢による対応に変更する方法もある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
213 050		自治事務			年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		77	3	1	2
個別計画		老人福祉計画		個別計画の目標値	
根拠法令等					
事業期間	事業開始	8	年度	終了予定	理由等
	終了予定		年度		
事業目的	家庭において介護する者等に対し慰労金等を支給し、労をねぎらい、激励するとともにその家庭の福祉の増進を図る。				
事業内容	対象 (誰・何を)	家庭において寝たきり高齢者等(要介護3以上)を6カ月以上介護している者、一人暮らし寝たきり高齢者等			
	手段 (どんな方法で)	要介護3以上の高齢者を家庭で介護する方に対する介護慰労金及び一人暮らしの寝たきり・認知症高齢者に対する激励金を、毎年12月に口座振替により支給する。 ・家庭介護期間①6ヶ月以上5年未満 6万円、②5年以上10年未満 9万円、③10年以上 16万円、④激励金 3万円			
	目的 (どうしたいか)	在宅介護の支援			
事業を取り巻く状況	施設介護の増加の一方で、施設に入れない低所得者、一人暮らし、老老世帯の増加、核家族化など家庭介護の課題は多い。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	21	継続 [-]	在宅で介護している方々の労をねぎらうためにも必要である。	
	総合評価	21	継続 [-]	在宅介護者の日頃の労苦をねぎらうとともに、激励をするために必要な事業であり、継続していく。	
改善の状況	前回評価後の改善結果				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	- [-]	
総合評価	継続 [コスト維持]	家庭介護者の労をねぎらう上で有効な事業ではあるが、他の事業との連携についても検討を行う。近隣他市町村の状況を把握した上で、さらに効率的かつ有効な手段についての検討を行う。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	1236	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		15,650	16,290	16,250	16,780	17,380
費用実績 (単位:千円)	財源内訳					
	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
	一般財源	15,650	16,290	16,250	16,780	17,380
B 人件費	人数	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	金額	713	704	684	684	684
C 費用合計(A+B)		16,363	16,994	16,934	17,464	18,064
主な費用内訳	慰労金	15,650	16,290	16,250	16,780	17,380
費用増減の理由	対象者の変化による					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	要介護3以上人数 ①	579 人	590 人	625 人	650 人
	成果指標	交付者数 ②	235 人	242 人	246 人	255 人
	分析指標	交付者の割合 [交付者②/要介護3以上①]	41 %	41 %	39 %	39 %
	交付者一人当たりの費用 [C費用合計/②交付者数]	69,630 円	70,223 円	68,837 円	68,486 円	
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	家庭介護者の経済的負担軽減としてニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	家庭介護のを推進を図るとともに、経済的な支援をするために、市が主体的に実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	-	-	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	経済的な負担軽減としての一定の成果はあるが、介護者の負担はなお大きい。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	慰労金の交付により、家庭における介護の経済的な支えのひとつになっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	介護者の経済的負担を全て解消するものではないため、支給金額を増やしてほしいという要望もある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	直接該当者の口座へ振替方法としており、効率的な支給事務を行っている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	慰労金という性格上、該当者の所得に応じた設定はしていないため、低所得者にとっては十分な慰労金とは言えない。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	ケアマネージャー等と連携を図り、該当者に対する申請方法の説明等、効率的に行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	毎月交付する方法等、より有効性を高める方法を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	介護年数による金額設定や、低所得者に対する対応等について、検討の余地がある。	
課題	家庭での介護は、介護者の負担が大きいため増額を求める声がある一方、金銭給付はしない方が良いという意見もある。			

平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

H23 No.	94
事業名	高齢者日常生活支援事業(配食サービス事業)
所管部署	保健福祉課 高齢福祉係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213	070	事業種別	自治事務	委託の状況	委託	指定管理開始	年度
	213 070		高齢者の尊厳の確保と自立支援		委託		年度	
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系	2	高齢者の尊厳の確保と自立支援
	個別計画	76	3	1	2	体系の項目	2	自立支援
事業期間	事業開始	平成11年度	終了予定	年度	終了予定	理由等		
事業目的	要援護高齢者等に栄養のバランスのとれた食事を届ける配食サービス事業を実施することにより、要援護高齢者等の健康管理を支援し、福祉の向上を図る。							
事業内容	対象	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で、虚弱または寝たきりの方。						
	手段	社会福祉協議会に委託して実施している。月～金曜日の平日〔はなまる弁当〕は、市内業者が調理し運送業者が配達している。土曜日の〔ときめきランチ〕はボランティアが調理・配達をしている。はなまる弁当は利用者負担が1食500円 市の委託料が680円 ときめきランチは利用者負担金が1食500円 市の委託料が430円						
目的	要援護高齢者等の健康管理と見守り							
事業を取り巻く状況	一人暮らし高齢者の中には、自分で調理したり健康管理を行うことが困難な方も多く存在する。食に関する支援を通じて、住み慣れた自宅での生活を維持していただけるようなサービスの提供が必要である。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	20	継続	一定のニーズもあり、必要な事業であると理解できる。制度の改善などと十分な調整は行いつつ必要に応じた見直しをしていく必要はあるが、現時点では現状のまま継続していくことが望ましい。				
改善の状況	市民評価	20	継続	平成20年度から介護保険の対象となるサービスが低栄養状態を改善するものに限定されるため、介護保険対象外となる部分の扱いを含め、真に必要な高齢者にとって必要性、有効性が高いことから、サービスが継続できるよう検討する。				
	総合評価	20	継続					
改善の状況	前回評価後の改善結果							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 〔コスト維持〕	一人暮らし高齢者の在宅生活を支えるために重要な事業であり、継続の必要がある。民間事業者の宅配弁当の活用や現状でのコストの軽減についての検討が必要。また、受益者負担金の金額についても検討が必要。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	3364	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		2,719	2,765	3,297	3,244	3,250	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		2,719	2,765	3,297	3,244	3,250	
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
	金額	713	704	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		3,432	3,469	3,981	3,928	3,934	
主な費用内訳	委託料	2,719	2,765	3,297	3,244	3,250	
費用増減の理由	利用者、食数の増減による						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	一人暮らし高齢者 ①	717人	794人	818人	830人	850人
	成果指標	利用者数 ②	81人	84人	75人	80人	85人
		提供食数 ③	4,872食	4,948食	5,877食	5,900食	5,950食
	分析指標	一人当たり提供食数 〔提供食数③/利用者数②〕	60食	59食	78食	74食	70食
		一人当たりの市負担額 〔C費用額/利用者数②〕	42,370円	41,298円	53,080円	49,100円	46,282円
		一人暮らし高齢者に対する利用率 〔利用者数②/一人暮らし高齢者①〕	11.3%	10.6%	9.2%	9.6%	10.0%
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	食に関する支援の必要な高齢者が増えており、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	栄養管理、見守りなど、在宅生活を支援する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	民間業者、ボランティアの協力により、役割分担がされている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	自立した在宅生活を続けていくための支援策としては、一定の成果をあげている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	提供する食数も増加傾向にあり、訪問による見守り、栄養管理の両面から効果的と言える。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	食事の提供とコミュニケーションが図れることで喜ばれているが、提供する食事内容が個人に合わせきれていない。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	食事の提供だけでなく、訪問により定期的な見守りもできることから、効率的な方法と考える。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	配送費等のコスト削減が課題となっている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	社会福祉協議会を中心に、ボランティア、民間業者と連携し、効率的に実施している。	
改善の余地	有効性(④～⑥)を向上させる余地はあるか	有	画一的なサービスでなく、より個人の状況にあった内容にすることができれば、有効性を高める余地がある。	有
	効率性(⑦～⑨)を向上させる余地はあるか	有	栄養管理、調理、配送を一体的に行える方法を検討することで、効率性向上の余地はある。	
課題	個人ごとの栄養管理と低コスト化が課題である。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213 120	事業種別	補助事務 -	委託の状況		指定管理開始	年度					
政策体系	総合計画	頁	78	編	3	章	1	節	2	施策の体系	5	介護保険の円滑な運営
	個別計画	個別計画の目標値		体系の項目	3	利用者負担の軽減等						
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等								
事業目的	低所得者が介護サービスを利用する際の経済的負担を軽減することにより福祉の増進を図る。											
事業内容	対象 (誰・何を)	生活が困窮していると市長が認めたもの他										
	手段 (どんな方法で)	介護保険等利用者支援事業・社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業を実施し、介護保険サービスの利用促進を図る。介護保険サービスの自己負担にたえられない者および家庭の事情等により限度額以上にサービスを利用しないと生活できない者に対して申請により補助を行う(利用者負担額の2分の1)。対象者へは確認証を交付し、サービスを受ける際に事業者に提示することで、補助金額を差し引いた額を利用者負担額とする。補助金額については、市よりサービス提供事業者へ直接支払う。										
	目的 (どうしたいか)	費用を軽減することにより、低所得者の介護保険サービスの利用を可能にする。										
事業を取り巻く状況	生活困窮している要介護認定者が介護サービスを受けられるよう、他市町村においても同様の事業が行われている。											
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)								
	市民評価	-	-									
総合評価	21	継続		法令規定事務であり、第4期介護保険事業計画に基き適切な運営を行う。								
改善の状況	前回評価後の改善結果											
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)											

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)									
市民評価	-										
総合評価	継続 [コスト維持]	低所得者、生活困窮者等が介護サービスを受けるために必要な事業。適正な運用に留意しつつ継続していく。必要な人に行き届くよう、制度の周知を行う。									

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	3102	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
費用実績 (単位:千円)	A 事業費	908	653	581	1,352	1,352	
	財源内訳	80	80	80	80	80	
	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
	金額	713	704	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		1,621	1,357	1,265	2,036	2,036	
主な費用内訳	補助金等	828	573	501	1,272	1,272	
	費用増減の理由	対象者の増減による					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	1号被保険者数①	8,492人	8,607人	8,676人	8,690人	8,800人
		保険料第5段階以下② (本人非課税)	5,129	5,184	5,357	5,400	5,500
	成果指標	援助対象者数③	19人	14人	17人	20人	25人
	分析指標	援助対象者の割合 [③/①]	0.37%	0.27%	0.32%	0.37%	0.45%
		一人当たりの費用 [C費用額/援助対象者数③]	85,316円	96,929円	74,412円	101,800円	81,440円
	[]						
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	介護保険サービスを利用するうえで、生活が困窮している方にとってのニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	介護保険の円滑な運営を図るため、市が主体的に実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	対象者の把握においては、居宅介護支援事業所等にも協力をいただき実施している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	低所得者に対する介護保険サービスの利用促進を図る上で、成果を上げている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	申請に基づいてではあるが、低所得者の介護サービス利用控えが解消されるなど、効果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	生活困窮者、低所得者にとって必要な援助であり、満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	本人からの申請に基づき、効率的に実施されている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	介護保険制度での軽減措置を補完するものであり、適切なコストと考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	居宅介護支援事業所等の連携して、対象者の把握など効率的に実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	申請していない対象者を把握できれば有効性を向上させる余地がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	対象者把握の方法について検討することで効率性を向上させる余地がある。	
課題	高齢者の増加に伴い低所得者も増している。すべての高齢者が公平に介護サービスを受けられるよう介護保険制度としての低所得者対策の充実が課題である。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213	130	事業種別	補助事務	委託の状況	委託	指定管理開始	年度
	実施の体系		1	いきいきとした高齢者像の構築				
体系の項目		2	生きがいつくり					
政策体系	総合計画	頁	編	章	節			
	個別計画	76	3	1	2			
根拠法令等								
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等				
	終了予定	年度	理由等					
事業目的	高齢者の活動の場を広げ、健康増進、外出支援、介護予防につなげる。							
事業内容	対象 (誰・何を)	地区高齢者クラブ、高齢者クラブ連合会						
	手段 (どんな方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ●地区高齢者クラブ補助 → 50名以上のクラブ:44,000円 50名未満のクラブ:26,000円 ●高齢者クラブ連合会補助 → 2000人以上 455,000円、人件費補助:1,060,000円 ●各種イベント補助 → 450,000円 ●生きがいつくり推進事業 → 2,500,000円 						
	目的 (どうしたいか)	高齢者クラブ活動の活性化を図ることで、高齢者の外出の機会を増やし、健康づくり、地域づくり、自身の健康増進へつなげる。						
事業を取り巻く状況	市内に23の高齢者クラブがあり、それぞれ様々な活動を行っている。特に、健康づくりに力を入れ取組んでいただいており、今後もより多くの会員の方に参加していただきたい。活動の実施が重荷に感じる場合もあり、役員のなり手がなく解散するクラブもある。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	-				
総合評価	21	継続	少子高齢化が進む中で、高齢者の地域における組織活動は一層重要であり、会員拡大にも力点を置き、活動の充実を支援していく必要がある。					
改善の状況	前回評価後の改善結果							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
市民評価	-	-					
総合評価	継続 [コスト維持]	地域における高齢者の活動を促進し、介護予防事業や地域貢献活動を通じて、地域コミュニティの活性化、地域文化の継承、子育て支援などを進める中心的組織であるため、支援を継続する。					

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	1230	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		5,441	5,441	5,441	5,525	5,525	
	財源内訳	国・県補助等		2,453	2,453	2,453	2,453	2,453
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他(介護保険料)		312	312	312	312	312
		一般財源		2,676	2,676	2,676	2,760	2,760
	B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		金額	713	704	684	684	684	
	C 費用合計(A+B)		6,154	6,145	6,125	6,209	6,209	
主な費用内訳	補助金		2,491	2,491	2,491	2,491	2,491	
	委託料		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
費用増減の理由								
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	高齢者数①	8,712人	8,836人	8,888人	8,920人	8,980人	
		地区高齢者クラブ数②	23クラブ	23クラブ	23クラブ	23クラブ	23クラブ	
	成果指標	会員数(連合会)③	2,045人	2,003人	2,027人	2,035人	2,045人	
		高齢者クラブ加入率 [会員数③/高齢者数①]	23.5%	22.7%	22.8%	22.8%	22.8%	
	分析指標	会員一人あたりの費用 [C費用合計/会員数③]	3,009人	3,068人	3,022人	3,051人	3,036人	
		[]						
《参考》受益者負担率 D/C			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	高齢者自身が主体となって行う活動の場が求められており、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	高齢者の生きがいと健康づくりのための施策として実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	地区クラブごとに自主的な生涯学習、交流活動が行われている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	高齢者の生きがいや健康づくりにつながっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	高齢者人口は増えている一方で、高齢者クラブの会員数は減少している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	活動は高齢者自身が主体となって実施しているため、役員には重荷となっている側面もある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	補助事務等は効率的に実施しているが、委託事業の実施内容については、効率性の観点からも検証する必要がある。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	国県の補助基準に基づいて実施しているが、成果をどのように把握するかが課題となっている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	クラブとの連携によって生きがいつくりや健康教室などの介護予防事業を継続的に行うことができ、効率化が図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	クラブへ加入しない人の理由の把握をすることにより、有効性を向上させる余地がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	委託方法の見直しを行うことで、効率性を向上させる余地がある。	
課題	高齢者相互支援の有効な活動の場である一方で、地区単位クラブの存続や会員数伸び悩みの課題がある。			

平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書

H23 No.	102
事業名	老人福祉センター管理運営事業(やまびこ荘・長寿荘)
所管部署	保健福祉課 高齢福祉係

1 事務事業の概要【Plan】

		行政評価番号		事業種別		委託の状況		指定管理開始	
		213	150	施設管理		委託		18 年度	
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系			
		76	3	1	2	いきいきとした高齢者像の構築			
	個別計画					個別計画の目標値			
根拠法令等		老人福祉法							
事業期間	事業開始	年度		終了予定の理由等					
	終了予定	年度							
事業目的	高齢者の仲間づくりや、生きがいづくり、健康の増進を図る。								
事業内容	対象 (誰・何を)	高齢者							
	手段 (どんな方法で)	老人福祉センターとして「やまびこ荘」と「長寿荘」を管理運営を行う。シルバー人材センターを指定管理者としており、施設の管理運営、利用の許可、利用料の徴収等を行っている。各施設は、高齢者クラブ、高齢者の集うサークル、地域の会議やその他のサークル等が利用している。							
	目的 (どうしたいか)	高齢者の集う場所を確保することで、活発な生きがいづくりや外出支援へつなげる。							
事業を取り巻く状況	地元の集会所の役割も担っている。施設の管理、建物の老朽化等、課題も多い。今後、地域の介護予防拠点としても積極的に活用。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性		次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	-					
	総合評価	20	継続		地元区との協議において、設置当初の「覚書」締結の経過もあり地元区管理に対する理解が得られない結果が示されたが、他の地区集会所との均衡を考慮し、利用負担を踏まえて再協議していく必要がある。当面は、現状の管理を継続しながら再協議の機会を設ける。				
改善の状況	前回評価後の改善結果								
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)								

4 事務事業の今後の方向性【Action】

		方向性		次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
市民評価		-	-						
総合評価		継続 [コスト維持]		平成23年度には施設のバリアフリー化が予定されており、高齢者の健康づくり、世代間交流、地域コミュニティ活動など、今後も地域の介護予防拠点施設として継続的に活用していく。					

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード		1249	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
費用実績 (単位:千円)	A 事業費		3,851	4,132	4,132	4,132	4,132	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他()						
		一般財源	3,851	4,132	4,132	4,132	4,132	
	B 人件費		人数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			金額	0	0	0	0	
	C 費用合計(A+B)			3,851	4,132	4,132	4,132	
	主な費用内訳	委託料(やまびこ荘)	1,910	2,052	2,052	2,052	2,052	
委託料(長寿荘)		1,941	2,080	2,080	2,080	2,080		
費用増減の理由		H20→H21 指定管理業務内容の変更						
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	利用可能日数(やまびこ荘)①	312 日	308 日	322 日	325 日	325 日	
		利用可能日数(長寿荘)②	303 日	306 日	299 日	325 日	325 日	
	成果指標	利用人数(やまびこ荘)③	7,347 人	7,963 人	8,380 人	8,450 人	8,600 人	
		利用人数(長寿荘)④	9,919 人	7,430 人	8,013 人	8,100 人	8,250 人	
	分析指標	一日あたり利用人数(やまびこ荘) [③/①]		24 人	26 人	26 人	26 人	26 人
		一日あたり利用人数(長寿荘) [④/②]		33 人	24 人	27 人	25 人	25 人
		一人あたりの費用(やまびこ荘) [委託料(やまびこ荘)/③]		260 円	258 円	245 円	243 円	239 円
		一人あたりの費用(長寿荘) [委託料(長寿荘)/④]		196 円	280 円	260 円	257 円	252 円
		《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	高齢者の集いの場としてだけでなく、地区の集会所としても活用されており、ニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	生きがいづくりや健康増進活動の拠点として市が実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	指定管理者が役割を担い、施設及び設備の維持管理、利用の許可及び料金の徴収等を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	利用人数の大きな伸びはないが、高齢者の集いの場として一定の成果を上げている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	地区での介護予防事業を行う場所として定着している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	利用団体の活用方法の違いもあり、施設の老朽化が進んでいるため、利用者の満足度が高いとは言い難い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	指定管理者により、効率的な管理運営が行われている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	一定の指定管理料で委託をしているが、老朽化による修繕費の増、利用料収入も少なくいため、指定管理者の負担は大きい。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	指定管理者との連携し、効率的な施設管理を行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	介護予防拠点施設として、更に活用の方法を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	施設の長寿命化を図るため、計画的な修繕(コスト投入)が必要である。	
課題	建物の維持管理にかかる費用はすべて管理者または市が負担しており、地元の負担はないことから、他地区との均衡が取れないように思える。老人福祉施設としてだけでなく、地元の集会所の役割も担っているため、地元との役割分担が課題である。また、建物の老朽化による維持費の増加への対応も課題である。			

H23 No.	103	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書		
事業名	高齢者保健福祉施設管理運営事業(ふれあいセンター)	所管部署	保健福祉課	高齢福祉係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	213	160	事業種別	施設管理	委託の状況	指定管理開始	18 年度
	施策の体系		1	いきいきとした高齢者像の構築			
体系の項目		2	生きがいづくり				
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	実施の体系	
	個別計画	76	3	1	2	個別計画の目標値	
事業期間		事業開始	6 年度	終了予定	理由等		
事業目的		高齢者の健康と福祉の増進を図る。					
事業内容	対象	高齢者保健福祉施設					
	手段	○保健福祉の学習広場 ○在宅福祉サービスの充実強化 ○高齢者の保健福祉相談窓口 ○高齢者の生きがいと健康づくりの場の提供 施設の管理運営については、社会福祉協議会を指定管理者としている。 社会福祉協議会の活動拠点のほかに、地元の集会施設としての役割も担っている。					
事業を取り巻く状況		建設より17年が経過し、雨漏り対策、冷房施設の設置、下水道の接続など改築・改良工事が必要になってきている。					
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
改善の状況		総合評価	21	継続	介護、福祉の拠点施設として社会福祉協議会による管理運営が適切であり継続する。		
改善の状況		前回評価後の改善結果					
改善の状況		現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-		
総合評価		継続	地域福祉活動推進の拠点として有効に活用されており、社会福祉協議会が管理運営を行う現在の方法を継続していく。			
総合評価		[コスト維持]				

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	1249	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
	A 事業費		2,042	2,188	2,188	2,369	2,369
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他()					
	一般財源		2,042	2,188	2,188	2,369	2,369
	B 人件費	人数	人	人	人	人	人
		金額	0	0	0	0	0
	C 費用合計(A+B)		2,042	2,188	2,188	2,369	2,369
主な費用内訳	委託料		2,042	2,188	2,188	2,369	2,369
	費用増減の理由						
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	貸館としての利用可能日数①	365 日	365 日	365 日	365 日	365 日
		貸館としての利用件数②	601 件	657 件	670 件	685 件	700 件
	成果指標	貸館としての利用料金③	177,130 円	189,900 円	195,620 円	198,000 円	210,000 円
		一日当たりの市負担額 [委託料÷①]	5,995 円	5,995 円	5,995 円	6,490 円	6,490 円
	分析指標	一日当たりの利用件数 [②÷①]	1.6 件	1.8 件	1.8 件	1.9 件	1.9 件
		委託料に占める利用料金の比率 [③÷委託料]	8.7%	8.7%	8.9%	8.4%	8.9%
		《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	社協の中心施設、地元集会所としてのニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	地域福祉を推進するため、市が行う必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	指定管理者が役割を担い、施設及び設備の維持管理、利用の許可及び料金の徴収等を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	高齢者の支援の場として活発な活動が行われ成果を上げている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	社協の事業も拡大しており、地元集会所としての利用等、幅広く有効に利用されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	大人数が利用できる地元集会所としての満足度は高いが、施設老朽化による不満の声もある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	社協自身が施設管理に対して工夫しており、効率的に行われている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	老朽化が進んできているが、最小限のコストで管理運営されている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	社協との連携を密にすることで効率化が図られている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	社協活動拠点、貸館としての業務の双方を円滑に行い、利用しやすい方法を検討することで、有効性を向上させる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	ボランティアの協力を得るなど施設維持管理について地域で支える方法も検討することで、効率性を向上させる。	
課題	建物の老朽化による改修等のコストがかかるようになってきている。			

事業名	介護フォーラム	所管部署	保健福祉課 介護支援係
-----	---------	------	-------------

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	214	010	事業種別	自治事務	委託の状況	指定管理開始	年度	
	214 010		自治事務				年度	
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系	2	高齢者の尊厳の確保と自立支援
		77	3	1	2	体系の項目	3	在宅介護の支援
個別計画	第4期介護保険事業計画		個別計画の目標値	1回/年				
	根拠法令等	介護保険法						
事業期間	事業開始	12	年度	終了予定	理由等			
	終了予定		年度					
事業目的	介護負担の軽減により、在宅介護を可能にする。地域での支えあいの体制づくりの基盤育成。高齢者が虚弱や介護の必要な状態になっても、その人らしく自立した生活ができる。							
事業内容	対象 (誰・何を)	介護者又は介護をこれからする可能性のある人をはじめとした市民を対象とする。						
	手段 (どんな方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護を取り巻く現状についての資料の提示と説明。介護者、介護サービス事業者、介護の相談に応じている方などが意見発表を行い、参加者とともに介護についての意見交換を行う。 ・介護予防などについての講演も合わせて行う。 ・介護サービス、福祉サービスの紹介を展示にて行う。 						
	目的 (どうしたいか)	介護保険制度について、理解を得るとともに、介護を取り巻く現状についての理解を得ることにより、介護についての関心が高まり、介護がスムーズに受けられるようになり、介護負担軽減が図れる。						
事業を取り巻く状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会、介護力の弱小化により、介護についての問題提起を行っても、地域での支えあいに結びにくい。 ・施設利用希望者の増加 							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	-				
改善の状況	総合評価	19	継続	要支援、要介護者が増加しており、介護の理解を深め日常生活に生かされるよう、手法等を見直して継続する。				
	前回評価後の改善結果							
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)								

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	学習会や意見交換会を通じて、介護に関わる制度やサービスに対する共通理解を深めるとともに、地域のささえ合いにより介護の負担軽減を図るため継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	3362	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		120	105	136	150	150	
財源内訳	国・県補助等	96	84	109	120	120	
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		24	21	27	30	30	
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
	金額	713	704	684	684	684	
C 費用合計(A+B)		833	809	820	834	834	
主な費用内訳	報償費(謝礼金)	55	50	70	80	80	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	回数	1回	1回	1回	1回	
	成果指標	参加者数	69人	70人	65人	80人	100人
	分析指標	1人あたりの経費 [費用 ÷ 参加者数]	12,072円	11,557円	12,615円	10,425円	8,340円
		[]					
	[]						
《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	介護負担の軽減に繋がるフォーラムであり、関心がある方にとってはニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	介護保険制度や介護に関する意見交換する場として、市が実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	講師や体験発表者は市民にお願いするなど、役割分担はできている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	少しずつ介護に関して理解が広がっており、地域で支える環境ができつつある地域が増えてきた。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	参加者からは、参加してよかったというご意見や次回の企画などの提案もあり、介護者の役に立っている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	参加者のアンケート結果からは、引き続き継続していただきたいという声を多数いただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	市報、有線放送、ケアマネージャーなど通じて周知しており、開催後にアンケートを実施し、次年度計画の参考としている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	経費の大半は人件費であり、他の経費についてはできるだけ削減している。参加者を増やすように努める必要がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	社協、居宅介護支援事業所などと連携しながら事業を進めている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	多くの方が集まっていただけの事は重要だが、一方で意見交換や発言がしにくい部分があり、手段を検討する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	今年から民間の事業者(デモをしてもらう。)にも声をかけ、連携して事業を進めることにした。	
課題	講演会の講師や内容により参加者数に差が生じる。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	214 030	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始	年度
政策体系	総合計画	頁	77	編	3	章	1
		節	2	節	2	節	2
		節	3	節	3	節	3
個別計画	第4期介護保険事業計画			個別計画の目標値	平成23年度 12回/年 参加人数 240人		
根拠法令等	介護保険法						
事業期間	事業開始	12	年度	終了予定	年度	終了予定	理由等
事業目的	介護知識の普及、リフレッシュ、交流事業を実施することにより、介護負担の軽減及び在宅介護を円滑にする。						
対象	要介護者を在宅で介護している介護者及び介護経験者						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・1回/月の実施。(12回/年) ・内容は、趣味や交流事業を取り入れる。場合によっては、参加者の希望を聞いた内容とする。 ・介護情報の提供。介護についての情報交換の場 						
目的	介護者の悩みや不安の解消、リフレッシュの機会とする。						
事業を取り巻く状況	高齢化に伴い認知症の増加が顕著であり、また、老老介護から在宅介護はさまざまな問題を抱えている。介護について身近に話し合える機会となり、在宅生活が安心してできるように内容を検討していく必要がある。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	20	継続	施設介護から在宅介護にますます重点を移してゆく介護保険制度にあって、要介護認定者も住み慣れた地域で自分らしく生きていきたいと願っており、自宅を中心とした地域における介護力の向上に重要な事業であるため、現状のまま継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果		-				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	介護をされている方の人数からすれば参加者は少ない状況だが、必要性は高く、介護者を支援する一つの方法としては有効。参加されない方の理由等の現状把握及び検証を行ったうえで、新たな対策を検討する必要がある。[附帯意見:部分的な事業の評価だけでなく、介護支援に係る事業全体を捉えて効果等を検証する必要がある。]
総合評価	継続 [コスト維持]	在宅介護をされている方の情報交換の場として、悩みや不安の解消に繋がっているため、継続して実施する。より多くの方が参加できるよう工夫しながら、介護に伴う精神的な負担軽減に取り組む。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	3364	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		51	54	54	60	60
財源内訳	国・県補助等	31	32	32	36	36
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他(介護保険料)	10	11	11	12	12
	一般財源	10	11	11	12	12
B 人件費	人数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.12人
	金額	713	704	684	684	821
C 費用合計(A+B)		764	758	738	744	881
主な費用内訳	報償費(講師謝礼)		11	11	20	20
費用増減の理由						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
活動指標	年間実施回数	12回	12回	12回	12回	12回
成果指標	参加延べ人員	130人	123人	135人	150人	160人
分析指標	1人あたりの経費 [費用合計 ÷ 参加延べ人員]	5,877円	6,163円	5,467円	4,960円	5,506円
	[]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	悩みを聞いたり、介護相談ばかりでなく、介護者自身のリフレッシュも含めニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	介護者の意見等を聞く機会とするため、市が積極的に関わる必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	講師等については民間に依頼するなど、役割分担がされている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	参加者の意見としては、参加してよかったという意見が多く、目的に対する成果を上げている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	月々の活動内容については、参加者の自らの意見を踏まえて決めており、成果に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	参加している方の満足度は高いが、参加できない方の声を聴く必要がある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	時間の設定に関しては、デイサービスから戻る時間には、自宅に戻れるように配慮するなど効率的な実施に努めている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	人件費以外の経費はほとんど掛かっていない。自分たちで決めたもので経費が掛かるものは自己負担をお願いしている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	介護支援専門員と連携を図りながら参加者募集を行ったり、市報等を活用して呼びかけを行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	参加者を増やせるように広報等を工夫する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	アンケート等を実施し、ニーズに合った事業内容を検討する。	
課題	男性介護者の出席者が少ない。			